

## 公会堂等備品購入費補助金の方向性について

委員名	方向性	理由など
大石委員	廃止	各自治会が計画的に予算を組み、備品の更新をしていくべきだと思う。
間淵委員	廃止	行財政改革が必要ならば、廃止すべき。制度を利用した自治会・町内会と、これから利用しようとしていた先との間に不公平感が生まれるがやむを得ない。
藤田委員	縮小	近隣自治体との比較において、縮小の方向でよいと考える。
白井委員	現状維持	当面現状維持、公益性や費用対効果など補助の必要性について効果測定の上、縮小も視野。
金原委員	縮小	各地区で備品は耐用年数などもあり購入を希望することは理解できる。ただし湖西市予算も既に減少してる現状を考え補助金予算は「縮小」する。申請があった備品について緊急性など優先順位を付けて補助する方法をとる。
近藤委員	現状維持	3年ごとの見直しもされ、必要な事に対して行われているものであるのなら良いのではないかな。
辻岡委員	縮小	全自治会の収支内容を確認後、補助の必要性を精査し、現状維持、縮小等を決めていけばよいのではないのでしょうか。
澤木委員	現状維持	公会堂等は、自治会等が、時々の課題、問題等について話し合ったり、防災等について理解を深めあったり、子供会等のイベントを行ったりする上で、必要不可欠な場所であると思います。仮に、公会堂等が満足に使えない場合は、今できている地域コミュニティ活動が制限されるようなことも考えられます。補助金が無い近隣市町が多いため、自己資金で賄うべきといった考え方もあるかもしれませんが、「幸福度日本一のまち」を目指している湖西市として、割り切って考え、地域コミュニティ活動を拡充させるための環境整備へのバックアップがあっても良いと思います。コストパフォーマンスは悪くないと思いますし、自治会等の費用面の負担を軽減するためにも、今後も、継続して補助できればと考えます。ただし、湖西市としても、予算に限りがあると思いますので、全体の補助上限額を予め定めておくべきだと思います。例えば、上限150万円に達したら、補助を終了する等。
鈴木委員	廃止	自治会、町内会の所有物であることから、特に補助する必要もなく平成28年度に縮小の見直しも行なっていることから、今後は廃止の方向で良いと思う。

集 計				
	拡 大	現状維持	縮 小	廃 止
事前調査	0	3	3	3
審 議 会				